

令和7年10月8日

桑折町教育委員会 御中

桑折町小・中学校のあり方検討委員会

桑折町の小・中学校のあり方について（提言）

1. はじめに

近年、全国の小・中学校において、少子化の影響により児童生徒数の減少が急速に進んでおり、これに伴う学校の小規模化が顕著になっています。そのような中で、桑折町小・中学校のあり方検討委員会は、貴委員会より、幅広い視野と長期的な見通しをもって今後の桑折町の小・中学校のよりよいあり方について総合的に協議し、提言することを求められました。

2. 現状の課題

町内児童生徒数の過去10年の推移をみると、人数が約8割に減少しています。睦合小学校では、令和6年度から一部の学年で複式学級編制となり、令和8年度には全学年で複式学級が編制され、今後も恒常的に複式学級編制となる予定です。また、伊達崎小学校では、令和10年度に複式学級が編制される見込みとなっています。

「学校教育法施行規則」では、小・中学校の標準学級数をともに12学級以上18学級以下と定めていますが、町内で一番学級数の多い醸芳小学校であっても標準規模に達していません。

全国における合計特殊出生率の令和6年度実績が1.15となり過去最低を記録しましたが、この数字は国立社会保障・人口問題研究所による令和6年度の低位予想1.12に限りなく近い数字となっており、今後も急速に少子化が進展すると予想されます。

3. 提言

貴委員会が令和6年12月に実施した町民・保護者アンケートの結果でも、よりよい教育環境を提供し続ける方法として「統合」を挙げた割合は町民76.4%、保護者80.1%【小学校のみ統合（町民45.0%、保護者54.1%）、小・中学校を統合（町民31.4%、保護者26.0%）】にのぼり、適正規模による教育が望ましいと考えている方が大多数であることが分かります。

児童・生徒が多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することによって思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせるためには一定規模の集団の確保が望まれます。また、経験年数、専門性等について balan

スのとれた教職員が配置されていることが望ましいものと考えられますが、それにはその学校にある程度の学級数があることが前提となります。

以上のことから、町立小学校4校の統合を進めるよう提言します。統合方法ごとのメリット・デメリットや統合する際に検討が必要となるスクールバス等の諸条件については別紙のとおりまとめておりますので、今後の参考にしてください。

また、単に小学校統合を進めるだけではなく、同じく標準学級数に達しておらず、免許外教科担任や部活動の顧問不足等の課題を抱える醸芳中学校の今後のあり方についても併せて検討し、義務教育学校や小中一貫校といった統合のかたちも視野に入れる必要があります。

なお、統合により学校規模が大きくなるため、少人数編制を希望する児童生徒への配慮や児童生徒に指導する上での課題へ対処可能な学校のあり方についてよく検討いただくようお願いいたします。

4. おわりに

約1年5か月にわたり、「こどもファースト」を念頭に、次代を担う児童生徒たちがよりよい環境の中で教育を受けることができるよう、様々な観点から議論を重ねてきました。

桑折町は、それぞれの地域において長い歴史と伝統を持ち、各学校が地域に深く根差しています。そのため、学校統合後の施設・跡地の利活用について、住民の方々の声を丁寧に聞く必要があります。

本提言を踏まえ、保護者・地域住民・行政が一体となり、相互理解を深め、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備に向けた取組みが図られていくことを期待します。

統合によるメリット・デメリット

利点

子どもの成長

コミュニケーション能力（社会性・協調性）の向上
集団の中で多様な考えに触れることができる
豊かな人間関係の構築
クラス替えが可能になり、人間関係が固定化されない
競争力の向上

学習環境

複式学級の解消
適正人数による学習の充実
各種学習活動の活発化
学習形態の多様化

その他

P T A 活動の負担減

課題

学習環境

地域ならではの学習の損失
一人ひとりの意見を引き出しにくくなる
一人ひとりに目が行き届きにくくなる
少人数学級の方が教育上有利
学年に応じた教育環境の確保が難しい
不登校等へのきめ細やかな対応が難しい
小規模校の児童がうまく馴染めない可能性がある

財政面

新校舎改築・建築費用
建設地取得費用
スクールバス運行費用

その他

廃校となる校舎の有効活用
地域の衰退
各校の教育課程のすり合わせ
自力通学が少なくなる
通学方法の線引き

小中学校を1校に統合 (小中一貫校、義務教育学校)

利点

学習環境

免許外教科担任の解消
教職員数の確保
長期的な教育ビジョンを目指すことができる
学びの連続性確保
専門性の高い教員の相互乗り入れ
多くの教員で指導できる
義務教育段階における教育の量・質の充実

子どもの成長

異年齢交流による精神的な発達
身体の発達と学校段階の区切りのズレ解消

その他

統合が1回で済む
予算や人員を1校に集中できる
P T A 活動の負担がより軽くなる

課題

学習環境

教職員の配置
中学生から良くも悪くも影響を受けやすい
日課表の違いのすりあわせ

その他

9年間同じ校舎で、生活の変化がなくなる
統合まで時間を要する
人間関係の固定化
小学校廃校による地域コミュニティの弱体化

小学校を1校に統合 中学校は現状維持

利点

保護者の理解を得やすい
各学校の教育の差が解消される
幼稚園と中学校が町内に1つなので、小学校も1つにすれば継続的に子どもを見ることができる

課題

小規模校の子たちが大規模校のコミュニティに入れるか不安

小学校を部分的に統合 中学校は現状維持

利点

地域ならではの教育を少しでも残すことができる
現在の校舎を再利用することができる
学校が大きくなりすぎない
環境や実態が同じ学校同士なので、児童がまとまりやすい

課題

少子化がさらに進んだら、また統合をしなくてはいけない
近い将来、また複式学級編制になる可能性がある

スクールバスを運行する際の要件

児童生徒関係

長時間移動する場合、子どもたちの体に負担がかかる
運動量が低下する
学童利用児はどうするのか

運行関係

運行回数は登校1回、下校2回
安全確保のために運転手のほかに添乗員を配置
バス待合場所に対応スタッフ配置
きめ細やかに運行してほしい
乗車時間と停留所をバランスよく設定しなくてはいけない
給食配達トラックの運転手にバスを運転してもらっては

利用対象関係

中学生は従来通りの通学方法でよい
学校から自宅が2km以上の児童を対象
野生動物や猛暑、事故等の問題を考慮し通学距離だけで決めるものではない

保護者関係

乗り遅れた場合は家族で対応
スマホアプリと連携して通知

その他

陸合地区は交通量の多い県道があり交通事故の危険性あり
他市町村の事例を調査
バスの手配に関する予算は膨大

少人数指導を望む子どもへの配慮

チームティーチング（TT）授業で一人ひとりに合わせた指導
スペシャルサポートルーム（SSR）の設置

配慮が必要な子どもへの対応

特別支援教育支援員の増員

保護者と子どもにヒアリングを行い、希望する者向けに空き教室等
を活用し、少人数クラスを設ける。

その他

学童は学校内またはすぐ近くに設置してほしい

学童は現在の施設を使ってほしい

学童を中学校の方に設置すると、3/4の地区は国道4号をまたぐことになり不便である

広い駐車場を設置してほしい

現状の教育環境に問題を感じていない

町に1校がベストなのか疑問

プールが一つになっても子どもたちはすぐ対応できた